



信金中央金庫

SCB SHINKIN CENTRAL BANK

地域・中小企業研究所

ニュース&トピックス No.2022-110

(2023.1.18)

〒103-0028 東京都中央区八重洲1-3-7 TEL.03-5202-7671 FAX.03-3278-7048
URL <https://www.scbri.jp> e-mail : s1000790@FaceToFace.ne.jp

需要が高まる人材マッチング市場

わらしな
薫品 和寿

ポイント

- 人材マッチングには、「人材紹介」と「人材派遣」の2つのサービスがある。人材紹介事業の市場規模（手数料徴求状況ベース）は、2011年比で約2.4倍に拡大した。また、人材派遣事業の市場規模（売上高ベース）も、2011年比で約1.6倍に拡大している。
- 有効求人倍率（パートを含む）をみると、2020年からコロナ禍の影響を受けたものの、長期トレンドをみると、依然として“売り手”市場となっている。また、信金中央金庫 地域・中小企業研究所が2023年1月16日に公表した「全国中小企業景気動向調査」をみると、直近（2022年10～12月期）の業況判断D.I.は、3四半期続けて回復し、コロナ禍前の水準近くまで回復している。したがって、“ウィズ・コロナ”の風潮の中で、今後、人材マッチングの需要は高まるとともに、そのマッチングの難易度も高まるのではないだろうか。

1. 高まる人材マッチングニーズ

ニュース&トピックス No.2022-93（2022年11月28日発行）およびNo.2022-107（2023年1月6日発行）において、地方圏への人材の流れを創出する動きや、建設業やサービス業を中心とした人手不足感の強まり等について紹介した。また、「BIZREACH（ビズリーチ）¹」（運営会社：（株）ビズリーチ）や「doda（デューダ）²」（同：パーソルキャリア（株））等のように、インパクトのある大手の民間サービスは、テレビCM等で視聴者への存在感を高めている。

そこで本稿では、厚生労働省が公表する統計資料を基に、改めて人材マッチング市場を概観することとしたい。

2. 人材マッチング市場の概観

人材マッチングには、「人材紹介」と「人材派遣」の2つのサービスがある（図表1）。

「人材紹介」は、厚生労働省から許可を受けた有料職業紹介である。採用希望の企業と転職希望者とのマッチングを行い、両者の雇用契約の成立までをサポートするサービスを提供する。

一方、「人材派遣」は、厚生労働省から許可を受けた労働者派遣事業である。派遣先企業（業務の委託を受けた企業）に対して派遣スタッフ（労働者）を派遣し、派遣先企業の指揮命令の下で業務を遂行するサービスを提供する。

両者の大きな違いは雇用契約形態であり、前者では、採用希望の企業と転職希望者が直接契約をするのに対し、後者では、人材派遣会社と派遣スタッフが契約をする。

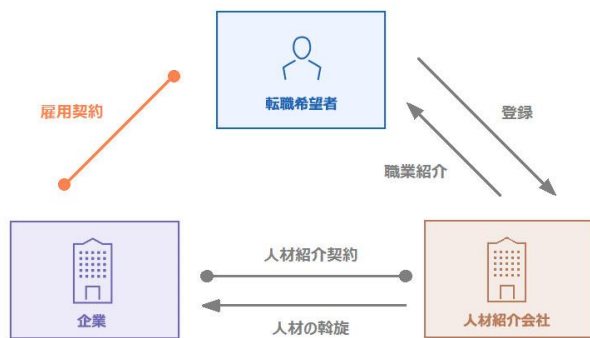
以下では、それぞれの市場規模を概観する。

¹ 年収1,000万円以上の高収入求人が全体の3割程度を占めるハイクラス転職サービス。詳細は、（株）ビズリーチのホームページ（<https://www.bizreach.jp/>）を参照。

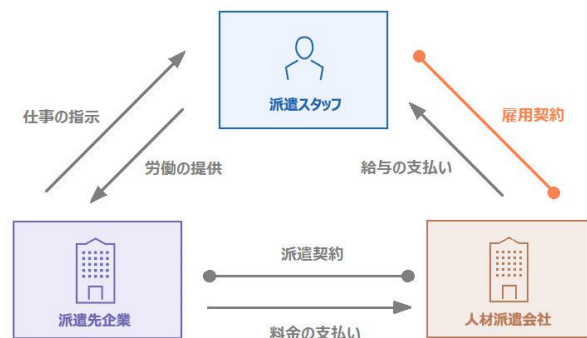
² 過去にdodaを利用していた転職者のコラムやノウハウを閲覧できる人材マッチングサービス。詳細は、dodaのホームページを参照。（<https://www.saiyo-doda.jp/>）

(図表 1) 人材紹介と人材派遣の違い

① 人材紹介



② 人材派遣



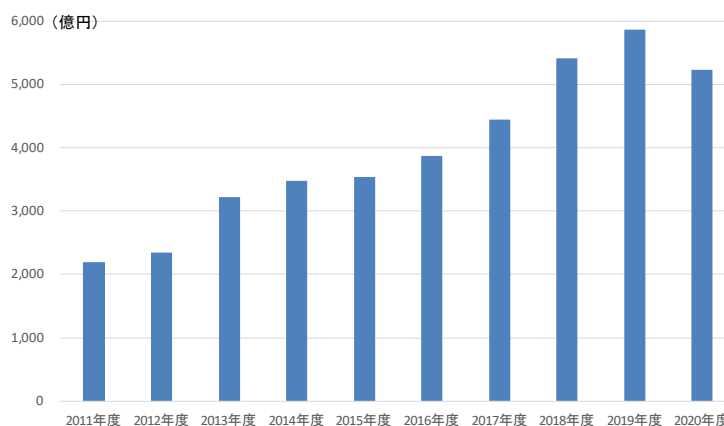
(出所) doda (パーソルキャリア (株)) ホームページ

(1) 人材紹介事業

厚生労働省が公表する「職業紹介事業報告書³」(直近、令和2年度版)によると、2020年度の市場規模(手数料徴収状況ベース)は、5,240億円である。

また、コロナ禍で、前年比では一時的に縮小したものの、10年間のトレンドをみると(図表2)、2011年度(2,196億円)の約2.4倍に拡大している。

(図表 2) 人材紹介業の市場規模(手数料徴収状況)



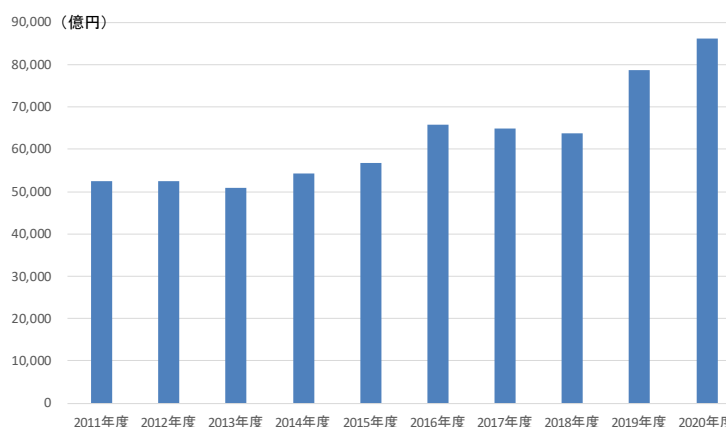
(2) 人材派遣事業

厚生労働省が公表する「労働者派遣事業報告書⁴」(直近、令和2年度)によると、2020年度の市場規模(売上高ベース)は、8兆6,209億円である。各種報道では、人材派遣事業も人材紹介事業と同様、休業等をはじめコロナ禍の影響を受けたと言われているものの、前期比9.5%の拡大となった。

なお、10年間のトレンドでみた場合(図表3)、2011年度(5兆2,512億円)の約1.6倍に拡大している。

(備考) 厚生労働省「職業紹介事業報告書」を基に信金中央金庫 地域・中小企業研究所作成

(図表 3) 人材派遣業の市場規模(売上高)



(備考) 厚生労働省「労働者派遣事業報告書」を基に信金中央金庫 地域・中小企業研究所作成

³ 厚生労働省ホームページ(https://www.mhlw.go.jp/stf/seisakunitsuite/bunya/koyou_roudou/koyou/haken-shoukai/shoukaishukei.html)を参照。

⁴ 厚生労働省ホームページ(<https://www.mhlw.go.jp/stf/seisakunitsuite/bunya/0000079194.html>)を参照。

本レポートは、情報提供のみを目的とした上記時点における当研究所の意見です。施策実施等に関する最終決定は、ご自身の判断でなさるようお願いいたします。また、当研究所が信頼できると考える情報源から得た各種データ等に基づいて、この資料は作成されておりますが、その情報の正確性および完全性について当研究所が保証するものではありません。

3. 今後の展望

有効求人倍率（パートを含む）をみると、2021年は、1.13倍となった。2020年からコロナ禍の影響を受けたものの、長期トレンドをみると（図表4）、依然として“売り手”市場となっている。

（図表4）有効求人倍率（パート含む）の推移（1985年～2021年）



（備考）厚生労働省統計資料を基に信金中央金庫 地域・中小企業研究所作成

信金中央金庫 地域・中小企業研究所では、全国の信用金庫の協力を得て、四半期ごとに「全国中小企業景気動向調査」を行っている。2023年1月16日の公表⁵では、来期（2023年1～3月期）の予想業況判断D.I.は、今期（2022年10～12月期）の実績比で低下を見込んでいるものの、直近の実績値は、3四半期続けて回復し、コロナ禍前の水準近くまで回復している。

したがって、“ウィズ・コロナ”の風潮の中で、今後、人材マッチングの需要は高まるとともに、そのマッチングの難易度も高まるのではないだろうか。

以上

<参考文献>

- ・ 厚生労働省「職業紹介事業報告書」
- ・ 厚生労働省「労働者派遣事業報告書」
- ・ doda(デューダ)ホームページ

⁵ 詳細は、信金中央金庫 地域・中小企業研究所ホームページ(<https://www.scbri.jp/PDFtyuusyoukigyou/scb792022M190.pdf>)を参照。